

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

長期的人口減少と大国際人口移動時代における

将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究

「先進諸国の出生・出生意欲の動向と日本の事例研究の予備的分析」

研究分担者 守泉理恵 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本年度は、2000年代以降を中心に、先進諸国の出生と出生意欲の動向について、データと文献から分析するとともに、日本における出生行動と出生意欲に関する研究として、独身（特に未婚）男性の無子の実態と志向について予備的分析を行った。

先進諸国の出生動向を概観すると、現在、ほとんどの国と地域で人口置換水準を下回る出生力となっており、「ポスト出生力転換期」にある。1960年代後半以降、先進諸国では置換水準を下回るレベルへの出生力低下が次々と開始され、近年まで半世紀以上の出生動向データが蓄積されてきた。その特徴として挙げられるのは、①出生力低下の主要な要因は晩産化であること、②晩婚・晩産型への転換プロセスで観察される出生力の低下と回復のパターンは多様であること、③ポスト出生力転換期における晩産化や期間出生率の不安定さの主な背景には、高学歴化、若年層の経済不確実性の上昇、女性の社会進出とジェンダー革命、結婚・出生・家族の形の多様化があること、の4点がある。2010年代以降の出生力動向を見ると、一時、合計特殊出生率が2に近いレベルまで回復していた比較的緩やかな少子化の国々であっても、近年は1.6～1.7の合計特殊出生率レベルに収束しつつあり、出生力転換後は出生率の置換水準への回帰は難しい状況が見えてきている。

ポスト出生力転換諸国において、出生力が安定的となる状況がどのような条件を備えているのか特定できない一方で、出生意欲は比較的安定的で、おおむね2人の値に集中して推移している。この背景要因としては、男女児1人ずつは育てたいという子どもの性別に関するミックス選好、1人っ子忌避意識または子供にきょうだいを与えたいという欲求、子どもを失ったときに備えて複数の子どもを持つとする意識、社会規範への適応などが指摘されている。しかし、合計特殊出生率が1を切るレベルまで低下している韓国では、平均理想子ども数も20代から40代まで広く2人未満となっており、今後の動向が注目される。

日本でも、実際の平均完結出生子ども数は2人を切って久しいが、出生意欲は漸減傾向にあるものの依然として2近傍の値を示し続けている。しかし、18～35歳未満の未婚男性では、近年、平均値が2人を切り、無子・少子志向が強まっている。男性の無子について分析したところ、男性の無子人口割合は女性より高く、1960年代生まれですでに3割に上る可能性が見出された。また、未婚男性について探索的に分析した結果、日本の無子男性には経済的要因から親になることをあきらめた「放棄型無子」が多い傾向が見られた。来年度は男性の無子について、さらに詳細な分析を行う予定である。

A. 研究目的

本年度は、2000年代以降を中心に、先進諸国の出生と出生意欲の動向について、データと文献から分析すること、及び日本における出生行動と出生意欲に関する研究として、未婚男性の無子志向について予備的分析を行うことを目的として研究を進めた。

B. 研究方法

先進諸国の出生動向については、OECD Family Database、Human Fertility Database、各国統計局等のウェブサイトからデータを収集して分析するとともに、近年までの各国・地域の出生動向を分析した研究文献を参照し、出生力変動パターンや出生力を低下・回復させる要因についてどのようなことが明らかになっているか分析した。出生意欲のデータは、ヨーロッパについては先行研究で公開されているデータを利用し、アメリカはGSS 個票データを用い、日本と韓国は公的な社会調査（日本：出生動向基本調査、韓国：出生力及び家族の健康と福祉に関する全国調査）の結果を引用して分析した。日本の男性の無子に関する研究は、「国勢調査」と「出生動向基本調査」のデータを用いて男性の無子割合の推定を行い、さらに出生動向基本調査の個票データから未婚無子男性の特性に関する多変量解析による分析を行なった。

C. 研究成果

先進諸国の出生動向を概観すると、現在、ほとんどの国と地域で人口置換水準を下回る出生力となっており、「ポスト出生力転換期」にある。1960年代後半以降現在まで、半世紀以上の出生率データを見ると、その特徴として挙げられるのは、①出生力低下の主要な要因は晩産化であること、②晩婚・晩産型への転換プロセスで観察される

出生力の低下と回復のパターンは多様であること、③ポスト出生力転換期における晩産化や期間出生率の不安定さの背景には、高学歴化、若年層の経済不確実性の上昇、女性の社会進出とジェンダー革命、結婚・出生・家族の形の多様化があること、の4点である。また、家族政策は出生力の反転上昇に一定の役割を果たしていることがわかってきている。ポスト出生力転換諸国において、出生力は現在も不安定な動きが続いており、2000年代以降の出生率推移について分析したところ、合計特殊出生率

(TFR)が1.5を下回っていた時期が長い超少子化国では、「低下持続型」「一時上昇・再低下型」「上昇持続型」の3タイプに分かれてきていることがわかった。一方、TFR1.5を上回るレベルで出生率が推移してきた緩少子化国では、2010年前後にTFR2に近いレベルまで出生率が回復していたものの、その後は一斉に低下しており、多くが1.6~1.7の水準に収束しつつある動きが見られた。

一方で、出生意欲は比較的安定的に推移しており、どの国・地域でもおおむね2人という値に集中している。この背景要因としては、男女児1人ずつは育てたいという子どもの性別に関するミックス選好、1人っ子忌避意識または子供にきょうだいを与えたいという欲求、子どもを失ったときに備えて複数の子どもを持つとする意識、社会規範への適応などが指摘されている。しかし、2000年代以降、世界的に見てもっとも低い出生率を示す代表的な国になっている韓国では、有配偶女性の理想子ども数の平均が2人を切る状態が2015年頃から見られ、新たな動きとして注目される。

日本の男性の無子についての予備的分析では、男性の無子人口割合は1960年代生まれで3割に上る可能性が見出された。こ

れは、同年代生まれの女性の無子割合である約2割よりも高く、また国際的に他国の男性の無子割合と比較しても高い値である。さらに、35歳未満の無子志向の未婚男性の特性について多変量解析で分析した結果、低所得、交際異性なし、乳幼児ふれあい経験が少ない、15歳時都市圏居住、仕事志向といった要因が有意であった。

D. 結果の考察

先進諸国では、全体として子どもの需要が供給を上回っている状況である。出生意欲が2人程度で安定しているため、低出生力国ほど意欲と現実の出生行動の乖離が大きく、結婚・出産・子育てのプロセスにおいて障害が多いことを推測させる。しかし、同程度の低出生力レベルでも、国によってその原因となっている主要な要因の組み合わせは異なっている。

先進諸国で置換水準を下回る出生率となった原因は晩産化であり、その晩産化は高学歴化、若年層の経済状態の悪化、女性労働力率の上昇とジェンダー革命、パートナーシップや結婚・家族観など意識の多様化がもたらしたが、家族政策でこれらの出生力への負の影響を成功裡に緩和しても、TFR水準は1.6～1.7程度を維持するのが限界なのかもしれない。そうだとすれば、ポスト出生力転換社会の行き着く先は際限ない人口減少社会である。

日本の未婚男性の無子分析では、社会経済要因、生育過程要因の両方が優位であり、子供との親和性が低く（ふれあい経験が少ない）、さらに不利な経済要因が加わる場合に無子志向となる傾向が見られる。

E. 結論

先進諸国では、国民の出生意欲と比べて実際の出生が追いついていない。希望する子ども数を持つことができる、という国民

の福祉向上のために、結婚・出産を阻害している要因を明らかにして政策的にそれらを取り除き、このギャップを解消することが急務となっている。

先進諸国では様々な避妊方法が普及しており、人々は自らが選好する出生数を上限として出生行動をコントロールしている。これまで、ほとんどの国で出生意欲の水準は2人台を維持していたが、近年は徐々に無子や少子（子ども数1人）が理想である人々の割合が増え、さらに理想子ども数が2を下回る国も出現し始めた。出生意欲は実際の出生行動に強い影響を与えるため、今後、先進諸国の出生意欲水準がどのように動くかは、ポスト出生力転換社会の未来を見通す上でも有用な資料となるだろう。

日本の未婚男性の無子については、予備的分析から見えてきたのは、無子志向には経済的要因の影響が強く、「あきらめ型」の無子が多い可能性があることである。ただ、自発型無子の特徴である生育過程要因（子供との親和性の低さ）も有意であり、さらに考察していく必要がある。どちらのタイプが多いかで政策的対応も異なるだろう。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表

守泉理恵「出生数1人の女性の分析—日本における動向とその特徴」日本家族社会学会第30回大会（東北大学、オンライン開催）（2020.9.12）

守泉理恵「日本における無子志向の未婚男性に関する分析」第72回日本人口学会年次大会（埼玉県立大学、オンライン開催）（2020.11.15）

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

